



深い結びつきのきっかけに▶文化フォーラム	2
周辺産業とのシナジー効果期待▶国際研究会	3
京都府における今後の国際交流▶視点	3

# DX、エネルギーシフト等の協力仰ぎたい

## グエン・スアン・フック・ベトナム国家主席を表敬

民間外交推進協会（FEC）の松澤建理事長、湯下博之専務理事、尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長（電源開発㈱代表取締役副社長執行役員）は9月27日、安倍晋三元首相の国葬に参列するために訪日したグエン・スアン・フック・ベトナム社会主義共和国国家主席を都内のホテルで表敬した。

フック国家主席は「FECが日本とベトナムの民間外交の分野で活躍しているのは良く知っている。その活動を通して二国間は相互理解を深め、年々良好な関係になっている。FECが民間交流の礎になっていることに感謝したい。2023年に日本とベトナムは外交関係樹立50周年を迎えるが、ベトナムは現在DXやエネルギーシフト、人材交流に力を入れており、こういった分野においてもFECの協力を仰ぎたい」と述べた。

松澤理事長は「まずは安倍元首相の国葬に参列の為に訪日されたことに感謝申し上げたい。今、国家主席がおっしゃったことを心に留めて民間外交を進め、両国のパートナーシップにふさわしい50周年を迎えたい」と述べた。そのあと、FECは今後も新型コロナウイルス収束後のベトナム訪問団派遣を含め、ベトナムとの関係を重視していくことを約束して歓談を終えた。最後にグー・ホン・ナム駐日ベトナム大使らと交えて記念写真を撮影した。

松澤理事長は「まずは安倍元首相の国葬に参列の為に訪日されたことに感謝申し上げたい。今、国家主席がおっしゃったことを心に留めて民間外交を進め、両国のパートナーシップにふさわしい50周年を迎えたい」と述べた。そのあと、FECは今後も新型コロナウイルス収束後のベトナム訪問団派遣を含め、ベトナムとの関係を重視していくことを約束して歓談を終えた。最後にグー・ホン・ナム駐日ベトナム大使らと交えて記念写真を撮影した。



# 「常に一心同体、日蒙の平和を祈る」

## オヨーンエルデネ・モンゴル国首相を表敬

民間外交推進協会（FEC）の松澤理事長と湯下専務理事は9月27日、安倍元首相の国葬に参列のため訪日中のロブサンナムスライ・オヨーンエルデネ・モンゴル国首相に都内のホテルで表敬した。

オヨーンエルデネ首相はフレルスフ前首相（現大統領）時代に内閣官房長官として内閣を支えていたが、2021年1月に首相に就任して以降、初めての日本訪問となった。

オヨーンエルデネ首相は「日本とモンゴルは常に一心同体である。現在、世界はさまざまな困難に直面しているが、日本とともに未来志向で歩んでいきたい。今回、日本は偉大なリーダーを失ったが、日

本人は強く立ち直るだろう。日本とモンゴルの平和を祈っている」と述べた。

松澤理事長は「安倍元首相の国葬に参列のために訪日されたことに感謝申し上げたい。FECからはモンゴルに何度も訪問団が訪れて、とても近い関係だ。今後もモンゴル大使館と連携を取りながら双方の発展のために尽力していきたい」と述べた。

オヨーンエルデネ首相との面会前には、バトムフ・パトツェツェグ外務大臣とも懇談した。18年に第5次FECモンゴル訪問団が訪れた際も、当時副大臣だった同大臣とは面会をしている。



## アラグチ・イラン外交関係戦略評議会書記と朝食会

民間外交推進協会（FEC）は9月7日、訪日中でイラン・イスラム共和国のセイエド・アッパース・アラグチ外交関係戦略評議会書記の歓迎朝食会を都内ホテルで開催した。朝食会にはイラン側からアラグチ書記のほか、モハンマドレザ・ログマニ・在日イラン大使館臨時代理大使等7人が、FEC側からは松澤理事長、齋藤宏FEC日中東文化経済委員会委員長（みずほフィナンシャルグループ名誉顧問）、北村俊昭INPEX代表取締役会長、渡部賢一TMI総合法律事務所顧問（元野村ホールディングス㈱グループCEO）等が出席した。

冒頭、松澤理事長は「まずは旭日重光章受章を心よりお祝い申し上げたい。アラグチ書記は世界平和を希求するだけでなく、日本とイランのみならず世界のために外務次官や駐日大使として最も尽力



された方であり、心より敬意を表する」と主催者代表として挨拶した。これに対してアラグチ書記は「旭日重光章を受章したことを光栄に思っている。駐日大使としての任務は10年前に終えたが、その後も日本を愛する一人として尽力してきた。イランと日本の関係は今後も発展、維持できると考えている」と述べた。

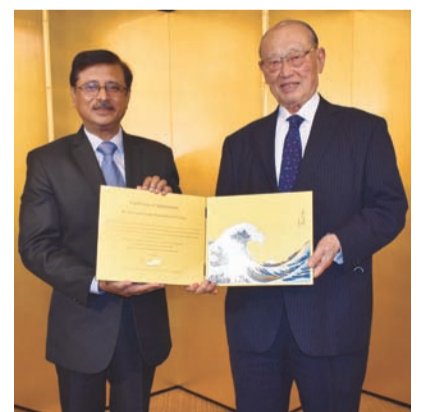
その後一同は朝食を共にしながら日本とイランの二国間関係などについて懇談した。

## 離任のヴァルマ駐日インド大使の送別会

民間外交推進協会（FEC）は10月7日、都内ホテルにて近く離任されるサンジェイ・クマール・ヴァルマ駐日インド大使の送別会を行い、松澤理事長、渡部賢一前FEC日印文化経済委員会委員長（TMI総合法律事務所顧問・元野村ホールディングス㈱グループCEO）、浅見郁樹東日本旅客鉄道㈱常務執行役員等が出席した。

初めに松澤理事長が、インド訪問団やビジネスフォーラムをはじめ任期中にお世話になったことへの感謝の辞を述べ、ヴァルマ大使に感謝の盾を贈呈した。

ヴァルマ大使からは「初めて松澤理事長にお会いした際、私は直ぐに好感を抱いた。それ以来、大使館とFECの協力は前進し、コロナ期間中でもイベントを実施した。外交官は遊牧民の



ように国から国に渡り歩くのだが、住み慣れた日本を離れるのは大変寂しく感情的にも辛いものがある。皆様からは在任3年9カ月間、誠実なアドバイスをもらい私を導いて下さった事に感謝申し上げたい」との挨拶があった。その後、昼食を共に歓談した。

## 第88回 中東研究会

## イラン文化フォーラム

## 二国間の深い結びつきのきっかけに



FECは9月15日、第88回中東研究会（イラン文化フォーラム）を在日イラン大使館で開催した。文化フォーラムは、FECが各国の文化面に目を向けた新しいイベントである。大使がFECの名誉会員になっている大使館を訪問し、その国の文化・歴史・芸術を大使館の文化担当の方に紹介してもらう試みだ。第1回はイラン大使館の協力を得て、イラン文化フォーラムを大使館で実施することになった。

フォーラム当日は、通常のビジネスフォーラムと違い女性や若手ビジネスマンの参加も目立った。館内のスペースではペルシャ絨毯の織り実演や展示、写真によるイラン文化の紹介も展示されており、訪れた人は皆興味深く鑑賞していた。

その後参加者はホールに移動し、イラン大使館の稲見菅弘氏の進行でフォーラムが開始された。初めに松澤建FEC理事長が「ログマニ臨時代理大使のご配慮によりFECイラン文化フォーラムを実施することができたことに感謝申し上げます。日本とイランの人々は格別親しく、信じ合い努力してきた関係にある。イランがどれだけの素晴らしい文化、芸術、歴史を育んできたかは言うまでもな



い。私がテヘランを訪問した際に博物館や美術館を観る機会があったが、全てが歴史的でかつ美しく、そして現代まで大切に扱われてきたことに感動したことを覚えている。政治や外交を離れ、文化を通して国民と国民が互いに理解し、ともに発展していくことが文化フォーラムの趣旨であり、今フォーラムを通じて、二国間の共通理解に繋がることを望む」と開会挨拶を行った。続いてモハムド・レザ・ログマニ臨時代理大使「写真左」が「今フォーラムにご参加された方を心から歓迎したい。10年以上にわたり松澤理事長とFECに多くのご指導、ご支援を頂いたおかげで、イランと日本は友好関係を大きく発展させることができたことを確信している。FECから文化フォーラムの提案を受けた際に、私達は歓迎し、今



のイラン、今までのイランを紹介するために大使館として総力を挙げて準備してきた。豊かなイランの文化に理解を深めて頂けたら嬉しく思う。誇り高い歴史と文化があるイランと日本がこれをきっかけにより深く結びつくことを願っている」と歓迎挨拶を行った。その後、稲見氏と経済部のセペヘリ・アザム博士によるイラン文化のプレゼンテーション＝同右＝が行われた。また質疑応答では多くの質問を受け、参加者のイランに対する関心の高さが伺われた。最後は参加者と記念撮影が行われ幕を閉じた。FECでは今後も定期的に文化フォーラムを実施する予定であり、会員の皆様にはどなた

でも気軽にご参加頂きたい。（詳細はHP活動予定をご覧ください）

## 《イランの文化》

2000年以上前から独自の文化を育んできたイラン。その間、美術、音楽、建築、詩、哲学、思想、伝承など歴史の波乱を乗り越えて今日まで連続として続いている。

特にペルシャ文学はイスラム教徒たちの文学的教養の土台を支えていると言われている。また、アケメネス朝ペルシャの王都ペルセポリスや、その繁栄ぶりから「世界の半分」と称賛されたイスファハーンなど、世界有数の文化遺産も有している。

## 「尹錫悦政権の動向に見る日韓関係」

## 「外部の協力関係」積み重ねで信頼を

FECは9月27日、木村幹神戸大学大学院国際協力研究科教授を招き、「尹錫悦政権の動向に見る日韓関係」をテーマに第257回国際研究会をオンラインで開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、木村教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

## 【講演要旨】

今年3月の韓国大統領選挙は大接戦だった。選挙戦の主な争点は、不動産問題や若年層の就職、格差問題などの内政問題であり、外交問題では中国政策が中心となり、日韓関係への関心は薄かった。朴槿恵政権末期の2017年に在韓米軍にTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）が配備され、反発した中国の報復措置に韓国民の対中感情が大幅に悪化した。韓国企業は対中投資を控え、ベトナムなどへの分散投資を増加させた。発足した尹錫悦政権は同じ保守政権の朴政権より中国に対する強硬姿勢がとりやすい状況だ。

国会では60%以上の議席を左派野党

## 第257回国際研究会

木村幹  
神戸大学  
国際協力研究科  
教授

が占め、尹政権の国会運営は難航が予想される。司法面でも、大法院判事は文在寅系の進歩派左派が多数を占め、敵しい政権基盤だ。6月の統一地方選で保守派は勝利したがこの状態は変わらない。9月第3週の世論調査による尹大統領の支持率は約30%と、1987年の民主化以降の歴代政権中2番目に低い。内政で展望が開けない尹政権は、米国関係を重視する外交で攻勢をかけている。5月の大統領就任直後の米韓首脳会談では、米国の対中国圧力に協力し、北朝鮮の核に対する「拡大抑止」や、米韓合同軍事演習の再開、インド太平洋経済枠組み（IPEF）への協力などが確認された。尹大統領は、「韓国は朝鮮半島以外でも大きな役割を果たせる」と述べ、「大韓民国のグローバル中核国家構想」を提示した。同時に米韓外相会談が開催され、朴外相が日韓関係の重視（軍事情報包括保護協定の正常化）を表明したが、日本の話は単体では登場せず、重要な米国

の安全保障上のパートナーとして言及された。

韓国経済の拡大と質的な変化により日本の重要性は低下している。70年に4割近くあった対日貿易依存度は2018年に7%まで低下を続けた。日本の軍事費は世界9位、韓国は10位であるが、今年韓国は日本を抜きドイツ、フランス並みとなる見込みだ。日韓両国の経済成長率の差も大きい。1980年代以降、日本の成長率が韓国を上回ったのはアジア通貨危機後の98年だけであった。98年以降、韓国では貿易黒字と外貨準備が累増し、世界的金融経済危機に対する韓国経済の耐性が高まった。新型コロナ禍や足元の急ピッチの米国の金利引き上げの状況において、韓国ウォンのパフォーマンスは日本円より良好な実績を示している。コロナ禍でも半導体企業の業績が良く、韓国経済は好調だ。日韓両国の賃金は2014年から、一人当たり購買力平価GDPは18年から、それぞれ逆転し韓国が日



本を上回っている。韓国の学生が日本に職を求めるのは給料目的ではなく、韓国の高失業率が背景だ。

韓国の経済力が向上し、韓国では慰安婦、徴用工問題で日本に譲歩する必要はないと考える国民が圧倒的多数となっている。尹錫悦政権が歴史問題で日本に譲歩することは極めて難しい。政権が左派から右派に代わっても対日政策は大きく変化しない。韓国の政治家が日韓関係改善のインセンティブを見出すことは困難な状況だ。

今後の課題として、お互いの社会的状況に対する認識を再確認することが重要だ。新型コロナで途絶した両国民間の交流（17年に700万人の訪日韓国人客）の復帰や、欧州や国際場裏など「日韓関係の外部」における協力関係を積み重ね、両国の信頼関係を取り戻すことが期待される。

センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に  
ホテル オープン!

くつろぎと極上の美食を提供します。  
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE  
HOTEL KAIE 東京都江東区潮見2-8-11 〒135-0052  
電話 03-3699-1403  
URL <https://www.hotelkaie.jp/>

化学の未来の オドロキ トキメキ

東亜合成

## 文化経済戦略 - アート文化と経済の好循環を目指して

## 労働力創出、周辺産業とのシナジー効果期待

FECは10月6日、井上智治(株)井上ビジネスコンサルタンツ代表取締役・(一財)カルチャー・ヴィジョン・ジャパン代表理事を招き、「文化経済戦略-アート文化と経済の好循環を目指して」をテーマに第258回国際研究会を国際文化会館で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、井上氏が講演を行い、質疑応答が行われた。

## 【講演要旨】

私は2014年から、日本の文化・芸術をビジネス視点から見直すことにより、新しいビジネス展開ができるのではないかと考え、(一財)カルチャー・ヴィジョン・ジャパンを設立しさまざまな活動を行っている。日本では、文化・芸術と企業・経済活動の間に距離がある。文化・芸術が経済活動として戦略的に活用されていないし、将来構想としても十分に語られていない。

政府は17年に初めての国家戦略「文化経済戦略」を策定した。文化庁は、予算規模(約1100億円)と機能において諸外国に比べて厳しい状況だ。国や地方と民間・個人の資金で文化・芸術を発展させることが重要だ。21年12月に文化庁文化審議会・文化経済部会で、我が国の文化と経済の好循環に資する事項が審議され、経済産業省でも

## 第258回国際研究会

## 井上智治(株)井上ビジネスコンサルタンツ代表取締役

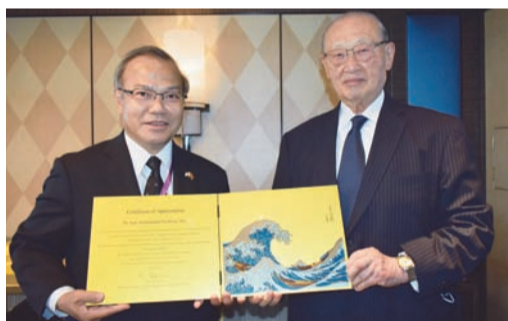


文化資本経営促進に関する調査研究が行われている。経産省クールジャパン政策課に、22年度「アートと経済社会について考える研究会」が設置され、文化・芸術と経済社会の適切な距離感やアートと経済社会の循環エコシステムの構築が議論されている。文化と経済の好循環の議論は日本だけではなく、21年7月のG20文化大臣会合は「文化を持続可能な社会経済復興のための主要なエンジン」と宣言し、20年のOECD Culture Fixレポートは「文化は雇用、ビジネス成長、消費のドライバー」と分析した。自動化される社会で人間の仕事は減るが、文化が支える創造的産業は発展し雇用も増加する。文化は産業競争力の源泉として、経済社会に大きな位置を占めることが国際的に共通の認識となっている。文化芸術を支える資金には、国・地

方の大規模予算で支えるフランス型と民間の寄付が大きい米国型がある。日本の文化芸術予算はフランスの4分の1と少なく、韓国は日本の3倍の予算を投入している。韓国の歴代政権は20年の経済危機以降、文化芸術を輸出産業として戦略的に育成しており、世界で大きく成長している芸能分野がある。日本でもアニメや漫画などの自律的に発展している分野が高いシェアを維持し、欧米では日本文化のイメージが向上している。

日本の場合、成長産業と言われる文化産業の国内・国際的展開は不十分であり、文化GDPは低い。日本人が文化・芸術に使うお金は少なく、アート市場規模(0.2兆円)は先進国最低のレベルだ。文化GDPにビジュアルアートの占める比率は低く、著作・出版や映画・ビデオ、デザインなどの周辺

的な産業の割合が大きい。日本人は諸外国と比べて社外学習や自己啓発の機会が少なく、企業の人材投資も圧倒的に低い。経産省の「人材版伊藤レポート」では、個人・組織の活性化に、リスキル・学びなおし(デジタル・創造性)が必要であり、文化芸術が企業ビジネスに重要であると議論されている。既存事業分野の約5割が消滅するといわれる中で、文化芸術産業は消滅しない分野であり、クリエイティブ要素の高い労働力を創出する。文化・芸術の創造性を企業活動に取り込み、事業を差別化できる。アートの活用により、建設、不動産、医療などの大きな周辺産業とのシナジー効果も期待される。大規模芸術祭の開催が地域を活性化し、アート関連施設の集積により都市のエリアの差別化・付加価値化が進んでいる。



## 離任の駐日ベトナム大使を送別

FECの松澤理事長と湯下博之専務理事、尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長(電源開発代表取締役副社長執行役員)は9月27日、10月に離任するヴー・ホン・ナム駐日ベトナム社会主義共和国大使を表敬した。松澤理事長が代表して感謝の意とお別れの挨拶を述べ、大使に記念品を手渡した一写真。

大使は約4年間にわたる任期中、共催したビジネスフォーラムや研究会をはじめ、ナショナルデーやベトナムフェスティバルなどさまざまなイベントを通じて、FECと非常に良好な関係を築いてきた。2019年の第14次ベトナム訪問団派遣の際にもナム大使のお力添えの結果、ハイフォンのVSIP工業団地とDEEP C工業団地で日系進出企業を視察することができ、実り多い訪問となった。両国の関係強化のために非常に熱心に尽力されたが、来年の日越外交関係樹立50周年に向けて、大使の更なる活躍が期待される。

## 視点

京都府は、「日本文化のふるさと」といわれるように、1000年以上にわたり、日本の伝統や文化を育んできた中心地です。また、こうした歴史を継承するだけでなく、アメリカから学んだ水力発電を利用した路面電車の導入や、西陣織の技術改良にフランスのジャカードを用いるなど、海外から多様な文化や優れた技術を取り入れ、伝統の上に新たな文化を創造し、産業の発展に繋げてまいりました。

現在、京都府では、中国の陝西省やカナダのケベック州をはじめ7つの地域と友好提携を締結し包括的な交流を深めるとともに、ベトナムのトゥアティエン・フエ省やスペインのパルセロナ市などは具体的なテーマを定めた分野別の協定を締結し、各地域が持つ特徴を活かし、互いにメリットを享受できる国際交流を推進しています。

この間、新型コロナウイルス感染症の拡大によって国際的な人の往来が制限された一方で、オンラインによる交流の手法が急進し、これまでよりも容易に交流することが可能となりました。

京都府においても、フランスのオクシタニ州とは、両地域の強みである陶磁器産業をテーマに、両地域の職人がオンライン上で交流し、共同作品の制作や商談に繋げるなど、オンラインであっても、実益のある交

## 京都府知事 西脇 隆俊

流が実現できました。

こうしたオンライン形式の国際交流が定着しつつありますが、対面での交流も欠かすことはできないと考えております。

本年7月、フエ省の方々へ京都を訪問いただいた際には、自転車道の整備現場を視察いただきましたが、河川敷に自転車道が整備されていることや、自転車道が3府県にまたがっているという状況を



目の当たりにして、自国との違いに大変驚かされていました。改めて人と人が実際に「会う」ことの必要性を実感しており、対面形式の交流は、相互理解を深めるためには不可欠です。

国際的な人の往来が再開されつつある中、対面形式とオンライン形式のそれぞれのメリットを最大限に活かしながら、相互に補完し合うハイブリッド型の交流が、ウィズコロナに向けた新たな国際交流の形となると考えております。

来年の3月には、いよいよ文化庁が京都で業務を開始されます。京都府では、国内外への文化の魅力発信を強化するとともに、両地域の強みを互いに高め合う一層効果的な国際交流に取り組んでまいります。

来年の3月には、いよいよ文化庁が京都で業務を開始されます。京都府では、国内外への文化の魅力発信を強化するとともに、両地域の強みを互いに高め合う一層効果的な国際交流に取り組んでまいります。



帝国ホテル サービスアパートメント  
第3期販売受付中  
2023年3月31日まで



帝国ホテル  
東京

<https://www.imperialhotel.co.jp>  
予約番号:03-3539-8519



ご予約: 0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

# 論点 「生涯現役社会」を目指そう

総務省が9月19日の敬老の日を前にまとめた2021年の65歳以上の就業者数は、20年に比べて6万人増の909万人で、18年連続で増加し、過去最多を更新し、就業率は25.1%であったと報じられた。定年延長の広がりが高齢者が以前に比べて働きやすくなっているとともに、人手不足の現状も映し出しているとも報じられた。

働く高齢者が増えていることは喜ばしい。世間には「定年を過ぎてはまだ働かなくてはならないのはきつい」といった考えもあるようであるが、それは定年が人生の終りに近く設定されている場合にのみ妥当な考えであろう。

例えば、65歳以上を高齢者とする定義は、半世紀以上も昔の1956年の国連レポートに基づくとされるが、当時の日本の平均寿命は男性が約64歳、女性が約68歳であったので、65歳以上の人が高齢者として働くことをやめて隠居生活をして違和感はなかったと思われる。

しかし、その後半世紀以上が過ぎて長寿化が実現し、人生100年時代と言われるようになると、65歳以上の人は高齢者として働かなくなるという考え方や仕組みでは、本人のためにもならないし、世の中にとっても問題である。

現に私の友人や知人の中にも、65歳を過ぎたが働きたいという人は少なくない。むしろ問題は、働きたいが仕事が見つからないという人が多く、65歳を過ぎて働きたいという人々がどうやって仕事を見つけられるかということが大きな問題であると感じる。日本は失業率が低く、2.6%程度で推移しているが、仕事があれば働きたいと思っている高齢者の人達は失業者に含まれていない。総人口に占める65歳以上の割合が29.1%と世界一それも突出して高い日本については、高齢者を除いた数字では社会の全体像を正しくつかめない。

働くことは元気のもとであることが多い。仕事にやり甲斐を感じて働くことは、心身共に健康を保つための秘訣であると言える。高齢者になっても、ライフワークとして年齢相応のやり方で仕事を続けることが出来れば、人生が豊かになると同時に、その人の健康増進をももたらすであろう。

仕事といっても、必ずしも職業である必要はないかも知れない。子供の世話をはじめ、社会の構成員として必要とされる仕事なら何でもよい。

そもそも人間は1人で何でも出来るわけではなく、社会を構成し、社会の構成員全員がそれぞれ何らかの仕事をするにより生活している。未成年者は別として、社会の構成員の3割の人達が仕事をしないという仕組みでは、維持が困難である。総人口の29.1%を占める65歳以上の人が働かないという制度がうまく機能する筈がない。

高齢者が心身共に元気になり、社会の構成員として行動する「生涯現役社会」を目指そうではありませんか。

(専務理事・湯下博之)

10月12日付



【9月1日】シンガポール・ナショナルデー・レセプションにてピーター・タン・ハイ・チュアン駐日大使夫妻（左から）と松澤建FEC理事長



【9月2日】ベトナム独立77周年記念コンサートにてヴー・ホン・ナム駐日大使夫妻（中央）、ゲン・ドック・ミン次席代表（右）と湯下博之FEC専務理事



【9月6日】ブラジル独立200周年記念コンサートにてオタヴィオ・エンヒッケ・D・G・コルテス駐日大使（右）と湯下専務理事

## Celebrations



【9月20日】ネパール・ナショナルデー・レセプションにてドルガ・バハドゥール・スベディ駐日大使夫妻（左から）と松澤理事長



【9月21日】ウズベキスタン独立31周年記念レセプションにてムクシンジャ・アブドゥラフモノフ駐日大使夫妻（右から）と松澤理事長

## FEC 活動日誌

### 11月の催しのご案内

◆10日（木）14時～15時30分  
第122回ロシア研究会  
講 師：畔蒜泰助笹川平和財団主任研究員  
テーマ：ロシア・ウクライナ戦争と今後

の日露関係  
会 場：オンライン  
◆16日（水）14時～16時  
第261回国際研究会  
講 師：河野克俊前統合幕僚長  
テーマ：ウクライナ戦争と日本の安全保障  
会 場：明治記念館

◆25日（金）14時～15時30分  
第83回アセアン研究会  
講 師：本名純立命館大学国際関係学部教授  
テーマ：アセアン各国の政治地図  
会 場：オンライン  
◆29日（火）15時30分～17時（予定）  
第262回国際研究会  
内 容：文化フォーラム  
会 場：カナダ大使館

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<https://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

**医療の進歩に貢献するサクラグループ**

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/> サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

Flatness

# 磨石切

Flatness

Flatnessを極める  
**不二越機械工業株式会社**

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650  
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100  
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>